

ソウル日本人学校における危機管理

前ソウル日本人学校 校長

福岡市経済観光文化局美術館運営課嘱託指導員 谷 口 政 昭

キーワード：休戦状態、過去の事件、通学バス、セウォル号

1. はじめに

韓国は我が国の隣国であり、歴史的、文化的、経済的にとってもつながりの深い国である。しかしながら、未だに分断国家であり休戦状態にある、特殊な事情をもつ国家でもある。そのような国にある日本人学校の校長として、常に危機管理が最重要課題であった。

2. 学校の沿革

ソウル日本人学校は、昭和47年、世界で28番目の日本人学校として開校した。開校当時は33名の幼児、児童でスタートし翌年に中学部が設置された。校舎は漢南洞にある三角形のビルを借用しており、運動場もなくバス駐車場を運動場代わりに使うなど不慣れた環境にあった。学校の隣には市場があり、市場からの人声や鶏の鳴き声等に悩まされたそうである。

(当時の児童の作文) ブブブー。あーあ。外は自動車の排気ガスでムンムンだ。校舎の前は道路で後ろがバスプールだ。すごい砂ぼこりがしたりした。それに運動場はないし、昼休みに遊ぶ時はバスプールを運動場に使っていた。そして、授業中にはニワトリの声がうるさくて、勉強もろくにできなかった。そんな中でいつも思っていたことは、「早く新校舎に移れないかなー」という思いだけだった。

その後、児童生徒数の増加に伴い、昭和55年に開浦洞（ケポドン）の新校舎に移転した。開浦洞校舎は煉瓦造りの校舎、広い運動場、小高い丘もあり環境に恵まれたすばらしい学校であった。それから30年後、校舎の老朽化に伴い新たに新校舎移転の検討が始まった。

当時、ソウル市はDMC（Digital Media City）の新都市開発に取り組んでおり、外国人学校招致用の土地も確保されていた。そこで、SJC（Seoul Japan Club）がソウル市と交渉を始め、平成23年、麻浦区DMC上岩洞（サンアムドン）に新校舎を建設した。全面ガラス張りの正面玄関、オープンスペースをコンセプトとした校舎内の教室配置、ITC（Information and Communications Technology）環境、50[㎡]室内温水プール等素晴らしい教育環境を備えた施設である。平成24年に学校創立40周年を迎え、この40年間に約2,000名の卒業生が巣立ち世界中で活躍している。



DMC 上岩洞校舎

3. ソウル日本人学校の危機管理

(1) 避難場所としての学校

漢江（ハンガン）の南に位置していた開浦洞校舎は在留邦人の避難場所に指定されていた。有事を想定した数百人分の非常食料、飲料水も備蓄されていた。しかし、DMC上岩洞校舎は、漢江の北に位置し、北朝鮮との国境まで約1時間の場所にあるため避難場所になっていない。そのため、万一の場合は、「子どもを迅速に家庭に帰すこと」が第一優先である。

(2) 過去の事件を教訓に

2003年、通学バスから降りた幼稚部園児が、突然侵入してきた男にオノで頭部を殴られるという痛ましい事件が起きた。幸い一命はとりとめたが、それ以後、学校の安全対策は見直され、常に万一を想定した危機管理を行っている。現在、通学バスの乗降は門扉を閉め、教職員と警備員が安全管理を行いながらバスプール内で行っている。

(3) フェンスの高さ規制

DMC上岩洞校舎は、都市計画による規制があり学校周辺のフェンスの高さは1.5m以下と定められていた。そのため、幼稚部側のフェンスは、大人が簡単に超えることができる高さであった。万一に備え、外活動の際は、常に警備員2名による監視を行っていた。赴任当初、監視カメラに幼稚部を覗く不審者の映像が続いたため、大使館、学校運営委員会と協議の上、ソウル市や麻浦区にフェンスの高さ制限緩和の要望を行った。現在は、校舎周辺は3メートルの鉄製フェンスで覆われており、常に監視カメラや警備員の巡回により監視している。派遣教員も当番制で毎日腕章をしながら中休み、昼休みには校舎内パトロールを行っている。

(4) 通学バス安全対策

日本人学校の保護者の多くは、ソウル市内の東部二村洞の居住している。東部二村洞は日本人が2,000人以上居住している地域であり、ソウル日本人学校の幼児児童生徒の80%は東部二村洞からバス通学している。通学バスの安全対策として、派遣教員の半数近くも東部二村洞に居住している。

派遣教員は、毎朝7時10分にバス停で通学指導、安全指導、バス停付近の不審者対応を行い、子ども達と一緒に通学バスで登校する。これは、ソウル日本人学校で長く続けられている取り組みであり、派遣教員による朝の安全指導、バス添乗は世界中の日本人学校の中でも希なケースかもしれない。



緊急下校訓練

学校周辺に居住している派遣教員は、通学バスが到着する7時45分頃に出迎え登校指導を行っている。東部二村洞に居住している派遣教員は住宅費（学校周辺よりも高額）に加え、我が子のバス代の負担も生じ、派遣教員の住宅の割り振りは毎年難しい課題であるため、派遣教員の家族構成等を考慮しながら決定している。

(5) 緊急下校訓練

有事、大規模災害等においては、交通状況を判断した上で派遣教員が通学バスに同乗して下校指導を行う。通学バスには非常食品、飲料水、衛生袋を積み込み万全に備えている。学校はバス出発前に、全保護者に緊急メール発信と学級緊急連絡網による確認を行い、保護者又は代理人（保護者が定めた代理人）にバス停で引き渡すルールを設けており、毎年2回緊急下校訓練を実施している。

万一、交通が遮断され下校ができない状況になった場合は、学校に臨時宿泊を行うことも想定し、緊急下校用

の注意事項」「ソウル日本人学校の過去の事件等について」であり、大使館の安全マニュアルを参考に作成している。

また「登下校についてのガイドライン」も定め、登下校時は保護者の管理下であること、保護者の送迎、一斉下校、臨時下校、緊急下校を実施する際の注意事項等も併せて通知している。

さらに、「大気汚染に対する学校の対応」も大気汚染レベル毎に対応策を知らせている。

4. おわりに

2014年に起きた大型旅客船（セウォル号）事故は学校経営に大きな影響を及ぼした。修学旅行をはじめ校外行事の延期、見直しをせざるを得ない状況となった。学年単位で行う修学旅行は日本以外では韓国だけで実施しており、「植民地時代（韓国併合）に日本が押し付けた修学旅行を廃止しろ」という世論も起き、韓国では延期ではなく廃止とした学校も多い。その状況の中で「日本人学校が校外学習を実施した場合、韓国社会にどのように映るのか」反日感情への考慮、日韓関係への影響を考えた措置であったが、海外にある日本人学校を改めて認識する機会となった。